

## 2 厚生労働白書

### 新型コロナウイルス感染症の拡大が仕事面・家庭生活面の双方で女性に深刻な影響及ぼす

厚生労働省は7月30日、「2021年版厚生労働白書」を発表した。今年のテーマは「新型コロナウイルス感染症と社会保障」。新型コロナウイルス感染症の拡大が続く厳しい状況下で、国民生活は大きな変化を強いられ、仕事の面では女性や非正規雇用労働者を中心に休業などを余儀なくされる者が多数発生。外出自粛が求められるなか、テレワークも普及し、家庭生活面で在宅時間が増加したことに伴い、家事・育児負担の増加などで、女性に深刻な影響を及ぼしていることがうかがえる。



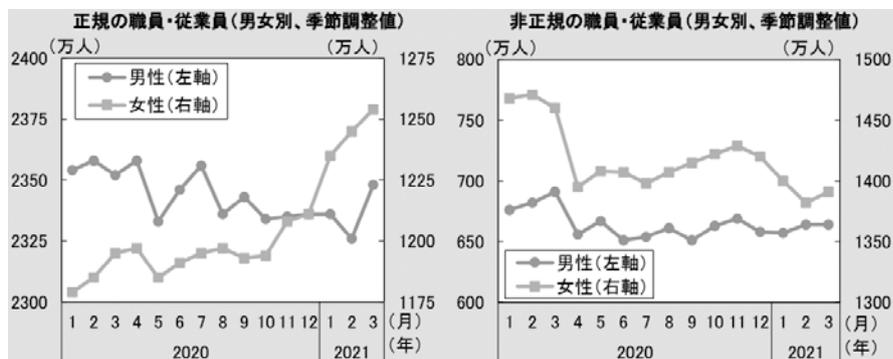
新型コロナウイルスの感染は、2020年1月15日に国内で最初の感染者が確認されて以降、急速に拡大。4月7日には7都道府県を対象に緊急事態宣言が発出（16日には対象が全国に拡大）され、外出自粛要請と飲食店などに対する休業要請が実施された。

白書は、2020年4月の緊急事態宣言下の経済活動の停止に伴い、企業が従業員の雇用維持に積極的に取り組んだことから、休業者数は男女ともに急増した、と指摘。一方、これまで増加傾向にあった就業者数は同月に大幅に減少。同時に、離職者の多くが感染症への罹患防止のために求職活動を控える動きとなったことから、完全失業率の上昇は限定的となった、としている。

#### 女性・非正規雇用で雇用者数が減少

雇用者数の減少を男女別、雇用形態別にみると、2020年4月には特に女性の非正規雇用が大きく減少。その後は女性の正規雇用を中心に、雇用者数は徐々に持ち直しの動きがみられるが、

図1 雇用者数（役員を除く）の増減（男女別、雇用形態別）



資料出所：総務省統計局「労働力調査」

非正規雇用においては、依然、新型コロナウイルス感染拡大前の水準から大きく減少した状況が続いている（図1）。

産業別、雇用形態別にみると、正規雇用、非正規雇用ともに「宿泊業、飲食サービス業」は減少が続いている。また、非正規雇用は「卸売業、小売業」「製造業」「生活関連サービス業、娯楽業」などで減少が続く。

#### フリーランスの4割超が業績に影響

2020年8月までの間で新型コロナウイルス感染症に関連した雇用や収入にかかわる影響の有無をみると、「大いに影響があった」「ある程度影響があった」と回答した割合の合計は、正規雇用者が39.4%、非正規雇用者が43.5%となっている。

内訳をみると、正規雇用者、非正規雇用者ともに「勤務日数や労働時間の減少（休業含む）」（正規雇用者46.0%、非正規雇用者70.4%）、「収入の減少」（それぞれ59.0%、63.1%）が突出して高くなっているが、いずれも非正規雇用者が正規雇用者を上回っている。

また、フリーランスで働く者について、2020年4月と12月時点の新型コ

ロウイルス感染症に関連した仕事や収入への影響をみると、いずれも「業績への影響（売上高・収入の減少）」が突出し、4月では49.7%、12月では42.1%に及んでいる。

#### 休業、労働時間は子育て女性に影響

白書は、子育て女性への影響についても分析した。休業者比率をみると、2020年5月末時点において、男性は1.6%であるのに対し、女性は5.3%、18歳未満の子をもつ子育て女性（以下、「子育て女性」）は7.1%に達している。その後、男性は7月末時点で0.7%、11月末時点で0.4%に減少。女性（7月2.7%、11月1.8%）、子育て女性（7月6.1%、11月4.2%）も減少傾向にあるが、11月末時点においても、男性を上回っている。

さらに、新型コロナ感染拡大前の月を100として比較した場合の週あたり労働時間の推移をみると、2020年5月において、男性が88.4に対し、女性は81.2、子育て女性は77.3まで落ち込んだ。11月になるといずれも回復傾向となるが、男性、女性がともに96.7に対し、子育て女性は94.7と、

改善の度合いが低くなっている。

## 就業者の3分の1がテレワークを経験

白書では、テレワークの普及による働き方の変化についても分析している。2020年5月下旬から6月上旬におけるテレワークの実施状況を見ると、就業者の34.5%がテレワークを経験していた。これを業種別にみると、「教育・学習支援業」が50.7%と最も高く、次いで「金融・保険・不動産業」(47.5%)、「卸売業」(45.5%)となっている。一方、最も少ない「医療・福祉・保育関係」は9.8%となった。

雇用形態別にみると、正規雇用者ではテレワークを実施した割合は42.2%であったのに対して、非正規雇用者は18.0%にとどまった。

## 家事・育児時間は男性より女性が増加

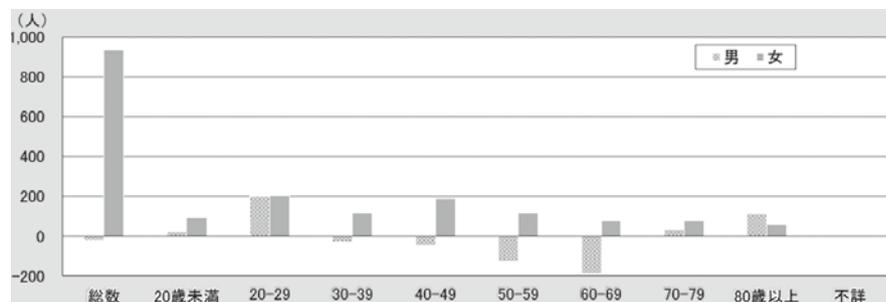
緊急事態宣言下での在宅勤務の増加や学校の臨時休校は、家庭生活にも大きな影響を及ぼしている。白書の分析によると、家事・育児に関する夫婦間の役割分担について、夫の働き方に变化ありと回答した女性(妻)のうち、夫の役割が増加したと回答した割合は31.7%にのぼっている。

他方、自粛生活により家事・育児負担の絶対量が増加。家事・育児時間の変化の推移をみると、新型コロナウイルス感染拡大前の2019年12月時点をもとに100とした場合の家事・育児時間の平均値は、2020年5月時点で男性が103.6、女性が111.7となり、男性が増やした時間以上に、女性が時間を増やしている。

## 女性は余暇を削って家事・育児に対応

新型コロナウイルス感染拡大前と比較した家

図2 2020年の自殺者数の動向(前年比・年齢別・男女別)



資料：警察庁「自殺統計」より厚生労働省社会・援護局自殺対策推進室が作成したデータを基に厚生労働省政策統括官付政策立案・評価担当参事官室において作成

事・育児に費やす1日あたりの時間の変化について、小学生以下の子どもが同居する家庭に属する男性・女性の回答をみると、2020年4月時点で「大幅に増えた(2時間以上)」、「増えた」と回答した割合の合計は約7割となっている。

増えた家事・育児時間の捻出方法をみると、男性は「自分の余暇の時間を削った」(47%)、「テレワークなどの業務環境の変化により仕事の負荷が低減された」(44%)などが高くなっている。一方、女性は「自分の余暇の時間を削った」(78%)が突出して高く、「自分自身の生活に必要な時間を削った(入浴、睡眠等)」(31%)が続く。また、「パートナーが時間を増やした」では男性は31%に対し、女性は10%と、男性に比べて女性が時間を増やしていることがうかがえる。

白書は、「女性は主に余暇や生活時間を削ることで増加した家事・育児時間を捻出しており、時間的な拘束のみならず、身体的・精神的な面でも、家事・育児の負担は女性により大きくかかっていた」としている。

## 女性や若者の自殺者数が増加

長期間にわたる自粛生活は、ほかにさまざまな影響を及ぼしている。

まず、配偶者からの暴力(DV)について、自治体が運営する配偶者暴力相

談支援センターと内閣府が運営する「DV相談プラス」に寄せられた相談件数(合計)をみると、2020年4月から2021年3月の相談件数は19万30件にのぼり、2019年度全体の相談件数の約1.6倍となっている。

また、精神面への影響では、新型コロナウイルス感染症に関する心の健康相談として、都道府県や指定都市に設置された精神保健福祉センターで電話相談を受けた件数をみると、緊急事態宣言下の2020年4月から5月にかけて月約5,000件と突出し、2020年4月から12月のいずれの月も、相談件数全体の6割以上が女性となった。

さらに、自殺者数については2020年7月以降、前年同月と比較して増加傾向にあり、特に女性が増加している。2019年と2020年の自殺者数を年齢階級別に比較すると、男性は20歳代の増加が大きく、女性は全年代で増加傾向を示した(図2)。

白書は、女性の心の不調や自殺動向を踏まえ、「新型コロナウイルス感染拡大の影響は、就労と家庭生活の両面で女性に集中的に負荷がかかることとなり、その結果、女性の精神面にも大きな影響を及ぼしていることがうかがえる」としている。

(調査部)